

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関口 陽介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045 (575) 8000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 神戸 義裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045 (575) 8000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 神戸 義裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	669, 443	491, 014	3, 171, 278
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	5, 243	△26, 790	217, 506
四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	3, 393	△35, 540	186, 728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13, 926	△38, 263	203, 883
純資産額 (千円)	2, 839, 446	2, 960, 426	3, 029, 403
総資産額 (千円)	3, 974, 309	4, 547, 091	4, 623, 440
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	0. 11	△1. 16	6. 08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71. 4	65. 1	65. 5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や一部の生産活動に弱い動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境は着実に改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、燃焼装置関連事業の海外展開強化、市場ニーズに対応した新製品開発、国内基盤固め及びトータル原価の削減に向けて様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億9千1百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業損失3千2百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失2千6百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、四半期純損失3千5百万円（前年同四半期は四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、国内外において非常に厳しい受注環境であったことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9千万円（前年同四半期比26.7%減）、営業損失は4千5百万円（前年同四半期は1千万円の営業損失）となりました。

②その他

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億1千万円（前年同四半期比52.0%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、45億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、34億6千4百万円となりました。これは現金及び預金の増加1億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千2百万円、仕掛品の増加1億2千9百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、10億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、11億4千3百万円となりました。これは前受金の増加1千万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、4億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、29億6千万円となりました。これは四半期純損失3千5百万円の計上、配当金3千万円の支払いなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,846千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,700	307,107	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,442	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,107	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールデ ィングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,367	1,926,173
受取手形及び売掛金	1,445,435	1,053,414
仕掛品	127,335	257,324
原材料及び貯蔵品	171,569	176,042
その他	39,934	51,401
流動資産合計	3,548,642	3,464,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,822	103,424
機械装置及び運搬具（純額）	67,928	65,338
土地	703,022	703,022
その他（純額）	7,722	9,012
有形固定資産合計	884,495	880,797
無形固定資産		
ソフトウェア	7,996	9,414
無形固定資産合計	7,996	9,414
投資その他の資産		
投資有価証券	135,815	133,580
破産更生債権等	30,050	29,900
その他	81,378	93,829
貸倒引当金	△64,937	△64,787
投資その他の資産合計	182,306	192,522
固定資産合計	1,074,798	1,082,734
資産合計	4,623,440	4,547,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,943	601,422
短期借入金	380,166	374,792
未払法人税等	26,086	3,029
賞与引当金	63,814	27,603
完成工事補償引当金	2,561	7,558
前受金	7,514	18,121
その他	56,824	110,769
流動負債合計	1,138,911	1,143,296
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
役員退職慰労引当金	19,583	20,333
退職給付に係る負債	202,204	191,221
その他	4,517	2,991
固定負債合計	455,126	443,367
負債合計	1,594,037	1,586,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	422,187	355,934
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,593,804	2,527,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,302	18,579
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	435,598	432,875
純資産合計	3,029,403	2,960,426
負債純資産合計	4,623,440	4,547,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	669,443	491,014
売上原価	499,490	353,709
売上総利益	169,953	137,304
販売費及び一般管理費	167,263	170,003
営業利益又は営業損失(△)	2,689	△32,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	772	1,001
仕入割引	260	578
持分法による投資利益	-	1,143
為替差益	840	4,269
貸倒引当金戻入額	963	150
その他	399	247
営業外収益合計	3,235	7,389
営業外費用		
支払利息	163	1,355
持分法による投資損失	419	-
その他	99	126
営業外費用合計	682	1,481
経常利益又は経常損失(△)	5,243	△26,790
特別利益		
保険解約益	-	946
特別利益合計	-	946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,243	△25,843
法人税、住民税及び事業税	1,849	9,696
法人税等合計	1,849	9,696
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,393	△35,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,393	△35,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	3,393	△35,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,533	△2,722
その他の包括利益合計	10,533	△2,722
四半期包括利益	13,926	△38,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,926	△38,263
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	3,657千円	7,155千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,993	450	669,443	—	669,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	72,563	72,563	△72,563	—
計	668,993	73,013	742,006	△72,563	669,443
セグメント利益又は損失(△)	△10,910	64,777	53,867	△51,177	2,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,177千円には、セグメント間取引消去△263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	490,564	450	491,014	—	491,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	110,533	110,533	△110,533	—
計	490,564	110,983	601,547	△110,533	491,014
セグメント利益又は損失(△)	△45,195	103,415	58,220	△90,919	△32,699

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,919千円には、セグメント間取引消去△38,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	0円11銭	△1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	3,393	△35,540
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	3,393	△35,540
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 30,713千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 1円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月23日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。